

議 長 総 括

[議長総括]

太平洋戦争と連合国の対日戦略—開戦経緯を中心として—

庄司 潤一郎

今年度のフォーラムは、テーマを「太平洋戦争と連合国の対日戦略—開戦経緯を中心として—」と設定したが、昨年度の「太平洋戦争の新視点—戦争指導、軍政、捕虜—」に続く、太平洋戦争企画の第2弾となる。

開戦経緯に関しては、戦争直後から戦争責任論、より具体的には開戦責任論の問題として議論がなされ、それは主に二つの論点をめぐってなされてきた¹。第一の論点は、日米間における開戦責任、すなわち開戦をもたらしたのは日本か、はたまた米国かといった問題で、学術的というよりは、むしろジャーナリスティックな議論がなされた。最近も、靖国神社「遊就館」における開戦経緯に関する展示をめぐって日米間で議論がなされたのは、記憶に新しいところである。

第二の論点は、日本自身の開戦責任をめぐる議論、すなわち、陸軍、海軍、外務省、さらに近衛文麿といった政治家のうち、どの政治勢力が第一に開戦の責任を負うべきかといった議論である。防衛研究所戦史部が刊行した「戦史叢書」は、「大本営陸軍部開戦経緯」、「大本営海軍部開戦経緯」というように、陸海軍別の構成となっており、結果として一貫性・統一性が欠如していると問題点が指摘されたが、開戦経緯をめぐっては、陸海軍関係者の対立が編纂過程でも解決されず、各々の開戦経緯の巻が刊行されると同時に、開戦原因について異なった解釈がなされたのであった。最近でも、日本における最後通告の発出経緯をめぐって、活発に議論がなされている²。

一方、開戦責任をはなれた、開戦経緯に関する実証的な研究も、1962年に刊行された『太平洋戦争への道』（全8巻、朝日新聞社、1962～63年）を契機に始まったが、これまでの研究を回顧すると、日米間、及び政策決定過程分析に主眼が置かれており、それは、開戦にいたる日米両国の政策決定過程の比較考察を行った『日米関係史』（全4巻、東京大学出版会、1971～72年）に象徴されている。さらに、二国間関係では、日英関係についても、『日英関係史 1917-49』（東京大学出版会、1982年）、『日英交流史 1600-2000 2・3 政治・外交Ⅱ・軍事』（東京大学出版会、2000～01年）などが刊行さ

¹ 開戦経緯に関する研究史については、波多野澄雄「対米開戦史研究の諸段階」『軍事史学』第17巻第3号（1981年12月）、同「対米開戦史研究の諸段階」近藤新治編『近代日本戦争史 第4編 大東亜戦争』同台経済懇話会、1995年、戸部良一「太平洋戦争史をめぐる最近の研究動向」『国際問題』第381号（1991年12月）などを参照。

² 井口武夫『開戦神話』中央公論新社、2008年など。

れ、開戦経緯における日英関係、及び日英米関係についての研究がなされている³。

しかし、日米開戦は、戦局や国際関係などヨーロッパにおける情勢によって方向付けられており、さらに日中戦争の解決と中国からの撤兵が日米交渉の主要な争点であったことを考えた場合、ヨーロッパ及び中国など、よりマクロな枠組で、開戦経緯をとらえる必要があることは言うまでもない。その意味で、本日「基調講演」をされる入江昭教授の一連の業績は、太平洋戦争にいたる経過を国際関係史のなかでとらえた試みとして、画期的な意義を有している⁴。しかし、その後も、開戦経緯をより国際的な文脈で多角的に考察した研究はあまりなされていないが、代表的なものは、山中湖で開催された国際会議の成果として、1993年に刊行された『太平洋戦争』（東京大学出版会、1993年）で、イギリス、英帝国圏、ドイツ、ソ連及び中国の動向にも焦点を広げたものとなっている⁵。

そこで本フォーラムでは、当時日本で「ABCD」諸国と称された米国、英国、中国、オランダに加え、オーストラリアから当該分野の専門家を招聘し、太平洋戦争にいたる各国の対日戦略について議論することにより、その特徴、形成プロセス、及び連合国間の連携と齟齬を明らかにすることを目的としている。

本フォーラムの特色として、2点指摘したい。第一に、オランダ、オーストラリア両国を交えた議論は、日本では初めてではないかと自負しており、極めて意義深いと考える次第である。なぜなら、日本の南進政策との関連、さらに、開戦経緯における国際関係のダイナミズムを理解するうえで、オランダ・オーストラリア両国の対日戦略の検討は必要不可欠であり、これまで十分研究がなされているとは言えない⁶。

第二に、日中戦争をめぐる日中関係については、近年着手された「日中歴史共同研究」もそうであるが、主に日中の二国間の問題として議論される傾向が強く、日米開戦との

³ 他に、池田清「日英関係と太平洋戦争 1937-1941 (一)・(二)」『法学』第46巻第6号(1983年2月)・第51巻第6号(1988年2月)など。

⁴ 入江昭(篠原初枝訳)『太平洋戦争の起源』東京大学出版会、1991年、Akira Iriye, *Pearl Harbor and the Coming of the Pacific War*, Boston and New York: Bedford/St. Martins, 1999など。

⁵ 他に、軍事史学会編『第二次世界大戦(二)―真珠湾前後―』(『軍事史学』第27巻第2・3合併号)錦正社、1991年は、フランス(仏印)、オランダ(蘭印)、ドイツ、ソ連の動向、三輪公忠・戸部良一編『日本の岐路と松岡外交』南窓社、1993年は、フランス(仏印)、オーストラリア、中国、ソ連の動向と日米開戦の関連を扱っている。

⁶ オランダ、オーストラリア、さらにカナダ、ニュージーランドも含めて、包括的に開戦経緯を概観したものとして、塩崎弘明『日本と国際連合』吉川弘文館、2005年。オランダとの関連では、塩崎弘明「オランダと日英米戦争への道」軍事史学会編『第二次世界大戦―発生と拡大―』(『軍事史学』第25巻第3・4合併号)錦正社、1990年、長岡新次郎「南方施策の外交的展開」『太平洋戦争への道 第6巻』朝日新聞社、1963年など。オーストラリアとの関連では、ヘンリー・フライ「日本の南進とオーストラリアへの脅威」前掲『日本の岐路と松岡外交』、同(波多野澄雄訳)「オーストラリアから見た日本の地政学的脅威―1931年～1941年―」三輪公忠編『日本の一九三〇年代』彩流社、1980年など。

関連で論じたり、国際的な文脈から日中戦争を検討した研究はあまりなされておらず、今回日米開戦をめぐる連合国の対日戦略の討議に中国の発表者が参加している意味は大きいと考える⁷。併せて、「蒋介石日記」など中国や台湾に関する一次史料の公開が、こうした研究を促進する背景となっており、さらなる一次史料の公開とそれへのアプローチが期待されている。

入江昭教授による「基調講演」は、「太平洋戦争に対する3つのアプローチ」と題して行われた。入江教授は、戦争を多面的に考察する必要性を指摘し、3通りのアプローチを提示した。第一の「国家的文脈」は、各国の政策決定機構、国内政治、世論、国益の定義などにおける特質である。第二の「国際的文脈」は、国際関係における外交関係、国際組織、さらに思想的側面としての国際主義などである。第三の「脱国家的文脈」は、国家を超越し、それから独立した個人やグループの人的、物的、さらに思想・文化的交流の視点である。

この3つの観点から、米国を例として、開戦にいたる過程の分析がなされた。すなわち、米国は、経済危機という国内的要因から国際社会への関与には消極的であったが、最終的に対独戦という国際的な考慮が優先されるとともに、一般世論の中国に対する同情も加わり、アジアにも積極的に関わっていったのである。さらに、開戦当初に宣言された「大西洋憲章」は、文明、人道といった「脱国家的」な普遍的思想を物語っていた。

そして、戦争の結果、国際連合という国際組織が誕生しただけではなく、「脱国家的」交流が驚異的に促進されていったのであり、逆説的ではあるが、国家、地域や人種を分断するように思われた戦争が、グローバルな社会の出現をもたらす触媒となったと結論付けた。

第1セッションでは、第二次世界大戦を契機に「特別な関係」と形容される「同盟」を形成した英米両国の各々の対日戦略と、太平洋戦争の開戦経緯との関連について議論がなされた⁸。マーク・A・ストーラー教授は、『『オレンジ計画』から真珠湾まで—アメリカの東アジア・太平洋大戦略の発展 1939～1941年—』と題して発表を行った。

ストーラー教授は、開戦前の米国は、ヨーロッパ戦線を優先させる戦略「ABC-1」、

⁷ 中国と開戦経緯の関係を論じた研究としては、臼井勝美「日米開戦と中国」、ウォレン・コーエン（篠原初枝訳）「日米関係における中国要因」、汪熙（波多野澄雄訳）「太平洋戦争と中国」いずれも前掲『太平洋戦争』所収、鹿錫俊「世界化する戦争と中国の『国際的關係』戦略」石田憲編『膨張する帝国 拡散する帝国』東京大学出版会、2007年など。

⁸ 開戦をめぐる英米関係については、ジョン・ベイリス（佐藤行雄他訳）『同盟の力学』東洋経済新報社、1988年、クリストファー・ゾーン（市川洋一訳）『米英にとっての太平洋戦争（上）・（下）』草思社、1995年、赤木完爾『第二次世界大戦の政治と戦略』慶応義塾大学出版会、1997年なども参照。

「レインボー5」及び武器貸与法を、対外的な大戦略としていたにもかかわらず、米国の参戦は意に反して太平洋で開始されたと述べ、米国の対日戦略を対外戦略全体の中で理解する必要性を指摘した。さらに、米国の大戦略は、英国はもちろん、陸軍、海軍、国務省、果てはローズベルト大統領相互間に大きな意見の相違が見られ、対日戦略も各々の国益に関するイメージや対日観によって規定され、その競合と妥協の産物であり、のちに状況の変化に対応して、一定のコンセンサスを有した大戦略の形成が次第になされていったと結んだ。

つぎに、ダグラス・E・フォード教授による、「太平洋戦争前夜におけるイギリスの極東戦略 1941年」と題する発表がなされた。フォード教授は、太平洋戦争にいたる数年間の英国の対日戦略は不十分であり、日本のマレー侵攻に対して全く準備が来ていなかったが、英国の政策決定者を評価する場合、英国がその世界規模の帝国を全ての敵から守るために必要な経済資源も軍事力も保有していなかったという事実も考慮しなければならないと指摘した。ドイツの脅威こそが、英国の大戦略にとって最も考慮された要因であり、第二の関心事は、大西洋及び地中海における補給線と、中東の重要な石油の供給源を守ることで、マレーとシンガポールの防衛は、優先順位が最も低かった。一方、フォード教授は、日本の軍事能力と戦略に対する知識が乏しかっただけではなく、誤った情報は日本の能力と意図に対する軽視を生み、その結果英国は、西側列強が断固たる姿勢を示せば日本の武力攻撃を抑止できるという自己満足の姿勢に陥っていった点についても言及した。

第1セッションの発表に対して、進藤裕之戦史部主任研究官から、戦略の多元性・一元性の観点から、英国は脅威が明確であり、投入資源も限られていたため、結果として戦略に一貫性はあったが、米国の置かれた環境はその点対照的で、したがって統一された戦略は形成されなかったのではないかとのコメントがなされた。また、米国は太平洋において「英米同盟」に何を期待していたか、また英米間の情報共有について質問がなされた。これに対して、ストーラー教授から、米国は、英国が米国の援助なしでシンガポールを自力で防衛することを求めているものの、フィリピンを中心とする太平洋の防衛に関して、英国には何も期待していなかったとの回答がなされた。また、両教授から、開戦前から情報の共有はなされていたが、それは初期段階のものであり、戦争突入後より進展していったとの回答があると同時に、情報は、その偏りと不完全さ、人種偏見などの先入観による屈折、ノイズといった面において限界がある点について指摘がなされた。

第2セッションでは、日本の「南進」という脅威に対する、英帝国圏に属するオーストラリアと、蘭領東インドを有するオランダの対応に焦点を当てて、議論がなされた。まず、スティーブン・C・ブラード主任歴史研究官の発表は、「脅威、反応、および適度

な対応—太平洋戦争勃発にいたるオーストラリアの大戦略—と題して行われた。ブロード主任歴史研究官は、オーストラリアは、日本が侵攻の意図を有していなかったにもかかわらず、日本を直接的脅威と認識していたが、英国艦隊のシンガポール派遣という「シンガポール戦略」以外に明確な戦略は存在せず、他方、不安定な国内政治と世論が、その策定を妨げたと指摘した。その結果、開戦間際になっても、オーストラリアは、太平洋における戦争回避という外交努力を続ける一方、部隊派遣など英本国の防衛のために貢献するという、どっちつかずな方針の間で揺らいだのであり、したがって、オーストラリアには一貫した統一的な戦略がなかったと指摘した。

つぎに、ヘルマン・T・ブッセマーカー博士による発表が、「カリジャティへの道—オランダ領東インドと日本の対立 1940～1941年—」と題して行われた。ブッセマーカー博士は、広い範囲に及ぶ島嶼からなる東南アジアの植民地を、ヨーロッパの中規模国家が極めて限られた手段で防衛するために採用したのが、厳正中立を維持するという戦略であったと指摘した。そのため、英米に依存することなく、様々な問題点はあったものの、蘭印の陸海軍は、確かに徐々にではあるが増強・近代化されていった。しかし、オランダは自力だけではその帝国を守ることはできず、厳正な中立を維持して孤立政策を採ったことにより、結果的には無為のまま植民地を放棄することになったのであり、オランダが開戦前にとった戦略は失敗であったと結んだ。オランダが、中立政策に終止符を打ち、米英との協調に乗り出したのは、開戦約半年前であった。

第2セッションの発表に対して、立川京一戦史部主任研究官から、領土の防衛を、自らの防衛努力ではなく遠方の国家に依存することの危険性、及びその際における事前の同盟・協力関係構築の重要性についてコメントがなされた。また、実際に日本が蘭印を攻撃の対象として本格的に考えるようになるのは、1941年の夏頃からであり、また、オーストラリアに関しては、太平洋戦争の第一段作戦が終わって第二段作戦に移る段階で具体的な検討がなされたにもかかわらず、オーストラリアや蘭印が、太平洋戦争のはるか以前から、日本を脅威と見ていたのはなぜかといった質問がなされた。第二に、結局、戦争に際しては、英国の支援は得られず、米国の主導・支援のもと対日戦を戦うことになったが、それが開戦後、さらには第二次世界大戦後の豪蘭両国の同盟政策にいかなる影響を及ぼしたのかという質問がなされた。

第一の質問に対して、ブロード主任歴史研究官は、オーストラリアにとっての脅威は、20世紀に入りロシア、中国、そして日本と変遷していったが、実態以上に日本に対する脅威認識を持った理由は、英本国から遠方であったこと、白豪主義に象徴される人種主義的要因、さらにそれが小説などを通して一般市民にも波及していった点などがあったと回答がなされた。ブッセマーカー博士は、日本に対しては、特に蘭印の資源に対する経済的な野望、日本人移民といった経済的脅威としての「敵」のイメージが長年にわ

たって培われてきたと指摘した。

第二の質問に対して、ブラード主任歴史研究官は、米国への依存は強まったが、英本国とは一時疎遠になったものの、軍事的な提携関係は戦後も続いたとの回答があり、ブッセマー博士からは、もちろん開戦によって米国との関係は親密になったが、それまでのアジア・太平洋地域における米蘭関係は、植民地に対する姿勢の相違など、極めて不安定なものであったとの言及がなされた。

また、ブラード主任歴史研究官は、オーストラリア自身の危機にもかかわらず、陸軍部隊を欧州に派遣したのは、英国海軍による「シンガポール戦略」の存在と、英本国が敗北した場合はオーストラリアの防衛も不可能との考えがあったと付け加えた。さらに、ブッセマー博士からは、蘭印が仏印のような対日妥協を行わなかった理由として、オランダの中立政策、「帝国」としての誇りのほかに、本国がドイツに占領されたことによる、明確な敵としての日本認識、それにとまなう感情的な要素について言及がなされた。

第3セッションは、日中両国の戦略に焦点を当て、日中戦争が世界的規模の太平洋戦争、すなわち第二次世界大戦に拡大する経緯について議論が行われた。まずは、鹿錫俊教授による発表が、「中国国民政府の対日戦略」と題して行われた。鹿教授は、中国国民政府が、国際条約（正義）、中国における列強の権益の存在、及び日本の行動が世界戦争を惹起するとの見通しを根拠として、日中戦争を「国際化」することによって、列強の中国に対する支援を背景に、日中戦争を解決しようと意図していたと指摘した。したがって、第二次世界大戦の勃発、三国同盟の締結、日ソ中立条約、独ソ戦など、特に欧州情勢の変化の影響を受けたが、国民政府は、イデオロギーではなく利害関係から「友」を選別し、有利な状況を模索していた。結論として、鹿教授は、「国際化」と言っても、中国の立場は受動的なものであり、最終的には日本の行動がより大きな要因で、日本の誤った国際情勢認識と、それに基づく行動が開戦をもたらしたと指摘した。

つぎに、小谷賢戦史部教官による発表が、「日本陸海軍と南進—『自存』と『自衛』の戦略—」と題してなされた。小谷教官は、「自存」と「自衛」の視点による、日本の南進政策の分析を通して、日本が国際環境に対して、長期的な戦略と政治的リーダーシップを欠いたまま、機会主義的・場当たりの対応し失敗したと指摘した。すなわち、「自存」、「自衛」に加え、「大東亜共栄圏」の建設といった戦争目的まで掲げ、当初全く意図していなかった米国との戦争を自ら招いていったというのである。

第3セッションの発表に対して、岩谷将戦史部教官から、日中戦争におけるイニシアティブは日本側にあり、したがって国民政府の「国際的解決」という戦略は、選り抜かれたものというよりは、唯一残された選択肢であったという意味において、日中戦争から太平洋戦争への道は、むしろ日本が選択し突き進んでいったものであったとのコメン

トがなされた。また鹿発表については、中国は一貫して日中戦争の「国際的解決」を指していたと指摘しているが、当初は日本に北進を選択させ、ソ連と対決させる戦略であったが、いつから南進をとらせるように変化したのかとの質問がなされた。

また、小谷発表に対しては、第一に、鹿教授が指摘したように、日中戦争が欧州情勢との関連で徐々に「国際化」し、その意義や性格が変化しつつある点を、当時の日本はどの程度認識していたのか、第二に、日中戦争において日本はしばしば情勢判断の誤りを犯したが、開戦前の対英米の情勢判断についても、同様に過失があったのかといった質問がなされた。

鹿教授は、国民政府の基本的な戦略は日本を第三国と戦わせるというもので、指摘の通り当初はソ連を想定・期待していたが、欧州情勢の転換、特に三国同盟以降は南進による英米との対立悪化を、日中戦争の「国際化」として期待したと回答した。

小谷教官からは、第一の質問に対しては、日本は日中戦争の「局地化」を考えており、各国との対立を意図していたわけではないが、最終的に国際関係の悪化を招来していった、第二の質問に対しては、作戦重視、情報軽視により厳密な情勢判断がなされなかった欠点は、日中戦争、その後の太平洋戦争いずれにも散見されるとの回答がなされた。

フォーラムの締め括りとして、「総合討議・議長総括」が行われ、先ず、入江教授によるフォーラム全般に対する総括ののち、それをもとに議論がなされた。第一の論点は、太平洋戦争が避けられなかったかという点である。入江教授は、英米蘭豪の各国は、対日戦を望んでいなかったにもかかわらず結局参戦していった、換言すれば日中戦争が太平洋戦争へと国際化していったのはなぜかといった点について言及した。そしてその要因として、第一に欧州戦争の惹起、第二に蒋介石による第三国の介入促進、第三に日本の行動の問題点を指摘した。

ストーラー教授は、「戦争は誤算によって始まる」とのバーバラ・タックマンの言葉に象徴されるように、太平洋戦争も、誰も望んでいなかったにもかかわらず、誤算の積み重ねによって開戦に至ったと指摘した。

ブッセマーカー博士は、対日調停が失敗した理由として、各国の国内的要素と同時に、オランダにとっては、英米に対する不信任があった述べ、政治的レベルでのコンセンサスが相互に欠如しており、したがって軍事力も有効に行使することができなかったとの指摘がなされた。

第二に、第一の論点との関連で、危機における多国間協力の有効性と限界について議論がなされた。入江教授は、1930年代において国際協力が十分機能しなかった要因として、強力な国際機関の欠如、帝国主義とそれに対抗する民族主義運動の台頭、人種平等の不徹底などによって、国際社会が結束することができなかったと述べ、国際協力には、各国間の平等という条件が必要であると指摘した。また、フォード教授は、日米交渉を

例に、国際協力において同盟相手に交渉を全面的に一任することのリスク・難しさについて言及した。

第三に、英米同盟関係について議論がなされた。フォード教授は、英米両国は、政治指導層の意思疎通も不十分で、相互に相手の能力・意図を知らないにもかかわらず、相手に期待しすぎている点を指摘した。ストーラー教授からは、開戦後の英米同盟関係から、開戦前にも円滑な関係があったと類推するのは間違いであるとの指摘がなされた。さらにストーラー教授は、「英米は、共通の言語で分かれている」とのバーナード・ショーの言葉を引用、英米間にはむしろ対立が深く、その結果同盟の形成がいかに難しく、試行錯誤をとまっていたかについて説明がなされた。

英米同盟関係は、既に多くの研究者によって指摘されているように、「本質的にヨーロッパの同盟」であり、アジアにおいては多くの軋轢をもった「一応の同盟」(Allies of a Kind) にしか過ぎなかったのである⁹。

第四の論点は、太平洋戦争の遺産についてである。入江教授は、太平洋戦争(第二次世界大戦)なくして、当時より進歩している今日のアジア、さらに世界の状況、すなわち帝国主義の打倒(「脱植民地化」)、人種差別の克服、さらに経済のグローバル化などはもたらされたであろうかといった、太平洋戦争の歴史的意義について問題提起を行った¹⁰。ストーラー教授は、当時米国は経済的な新秩序の建設を模索しており、ただそれは日本のような軍事的手段には反対であったが、皮肉にも戦後米国は朝鮮戦争、ベトナム戦争と軍事力をもって経済的な秩序を達成しようとしていったとの指摘がなされた。

さらに、ストーラー教授は、特にヒトラーという巨大な「反面教師」の存在によって、戦争は人種主義の解消を促進したと指摘、戦後9年にして最高裁判所が人種隔離を違憲とした米国の例をあげた。

一方、こうした議論に対して入江教授から、太平洋戦争が人種主義の克服に一定の貢献をした点は認めつつも、太平洋戦争を「人種戦争」と主張する議論があるが、例えば、日中戦争は、同一人種間の争いであり、したがって人種間の対立とのみ理解することには慎重であるべきとの指摘がなされた。

最後に、議長として、総括を行いたい。まず、開戦に至る重要な契機として、日米交渉における暫定協定案の問題はしばしば指摘される。最終的に日本に提示されなかったが、同案の提示に中国と英国は反対、一方オーストラリアとオランダは賛成している。今日の議論を通じて、こうした異なった反応をもたらした背景の一端が示されたのではないだろうか。

次に、太平洋戦争が避けられなかった要因についてまとめたい。まず、各国が、希望

⁹ 前掲『米英にとっての太平洋戦争(下)』479頁。前掲『同盟の力学』32-36頁。

¹⁰ 太平洋戦争の意味・遺産については、前掲『太平洋戦争』第2・3部所収の論文を参照。

的観測、相手に対する過小評価などによって正しい情勢認識ができなかった、すなわち「誤算」を犯した点である。第二に、国内的要因の重要性であり、政策決定機構の分裂、世論などの国内的背景によって、各国共に対外政策が左右され、一貫性・統一性の欠如をもたらし、時には機会主義的な対応もなされたのであった。

こうした要因は、開戦に至る日米関係を分析した『日米関係史』においても既に指摘されていたが、本フォーラムを通して、英国、オランダ、オーストラリアといったより世界的な視野において再確認された。

結局のところ、太平洋戦争に至る連合国の対日戦略は、各国の国益、国内事情などにより対立しており、ロバート・シャーウッドは、以下のように記していたのである¹¹。「南東アジアにおいては、英軍とアメリカ軍とは、異った目的のために二つの異った戦争を戦っていたのであり、また中国の国民党政府は大いにそれ自体の目的のために第三の戦争を戦っていたのである」

開戦経緯については、もちろん、欧州情勢を考慮した場合、独ソ戦を中心とする独ソ関係の影響は無視しえず、ドイツ、ソ連の視点も導入する必要があると同時に¹²、本フォーラムにおいても情報（「インテリジェンス」）の意義についてはしばしば言及がなされたが、情報に焦点を当てることにより、新たな視点を開拓することができるのではないだろうか¹³。

いずれにしても、本フォーラムが、開戦経緯に関する研究がさらに多面的な視点から進展・深化する契機となるよう期待して、「議長総括」の結びとしたい。

なお、執筆者の希望により、フォーラム当日の発表題目と本報告書掲載論文の題目に一部変更がある点を御了解下さい。

¹¹ ロバート・シャーウッド（村上光彦訳）『ルーズベルトとホプキンス II』みすず書房、1957年、322頁。

¹² 独ソ関係と日米開戦を扱ったものに、中井晶夫他編『独ソ・日米開戦と五十年後』南窓社、1993年がある。また、日独関係との関連では、工藤章・田嶋信雄編『日独関係史 一八九〇—一九四五 II 枢軸形成の多元的力学』東京大学出版会、2008年。

¹³ 近年、情報に焦点を当てた研究も着手されつつある。例えば、小谷賢『日本軍のインテリジェンス』講談社、2007年、森山優「戦前期における日本の暗号解読能力に関する基礎研究」『国際関係・比較文化研究』第3巻第1号（2004年9月）など。